

コンサルタント等業務請負契約競争入札参加資格を米原市へ申請する方へ(県内業者)

今年度は、中間年審査です。中間年審査は、新規の入札参加申請、入札参加業種（部門を含む。）の追加・変更申請および米原市内への所在地変更に係る申請が対象です。

なお、変更が無い継続の場合の申請は不要です。

1 審査基準日

- ・県と同様とする。

2 資格要件について

- ・県と同様とする。
- ・あわせて、市内業者および準市内業者にあつては、米原市税および米原市公共料金を完納している者。

3 資格の有効期間

県内業者は令和7年4月1日から令和8年3月31日までの1年間

4 業種区分

- ・県と同様とする。
- ・ただし、一般調査（土木）については「役務およびその他」による別途申請となるため、選択があっても一般調査の選択は無効となります。（「役務その他」の申請については米原市ホームページ参照）

5 部門区分

- ・県と同様とする。
- ・ただし、一般調査（土木）部門はありません。

6 評価基準

評価による順位付けは行いません。

7 申請提出後の申請内容修正について

申請書提出後、申請内容に誤り等があった場合は、令和7年1月31日（金）までに米原市財政契約課へ修正を申し出てください。これ以降、修正の申し出には一切応じませんので、申請書提出時に必ず申請内容を再度確認してください。

8 入札参加資格者名簿に登録後の変更について

入札参加資格審査申請書に記載した所在地、商号・名称、代表者職・氏名、電話番号・FAX番号などに変更があった場合は、記載事項変更届（指定様式）を提出してください。

年度途中で、入札参加業種（申請区分業種・委託種目を含む。）の変更はできません（ただし、取消しを除く）。また、中間年申請時以外の米原市内への所在地の変更はできません。

9 準市内業者について（米原市内の営業所から参加を申請する場合のみ）

市内の支店、営業所等から申請される場合は、営業活動を行う従業員が常駐し、事務所が民家、アパートでなく、事務所としての形態を整えており（いわゆる作業所および倉庫等を除

く。)、事務ができる設備(机、椅子、複写機等の事務用機器および電話、ファクシミリ等の通信用機器)が設置されていることが必要です。

① 民家、アパートを支店、営業所等で申請する場合は、自社所有物件(共有物件の場合は2分の1以上が自社所有であること。)であることが必要です。

② テナントビルを支店、営業所等で申請する場合は、自社との賃貸借契約が締結されていることが必要です。

米原指定様式に記入の上、上記条件を満たすことが分かる書類を提出してください。

なお、提出書類の不備等で確認できない場合は、本社での名簿登録とします。

10 測量士の配置について

技術職員情報の測量士の所属欄により参加申請営業所に測量士の配置が確認できない場合は、測量業務への参加希望選択は無効となります。

11 建築士事務所の登録について

参加申請営業所に建築士事務所の登録が確認できない場合は、建築設計業務等の参加希望選択は無効となります。

12 有資格者名簿の公表

申請に基づき作成した「入札参加資格者名簿」は、令和7年4月下旬に次のとおり公表します。

○公表内容

商号、名称、代表者職・氏名、所在地

○閲覧場所

総務部財政契約課(本庁舎)、市公式ウェブサイト(<http://www.city.maibara.lg.jp/>)

13 問い合わせ・資料の提出先

滋賀県米原市総務部財政契約課

〒521-8501 滋賀県米原市米原1016番地

電話 0749 (53)5166 FAX 0749 (53) 5148

14 その他

- (1) 申請の内容不備や提出書類の不足等により、受付できないことがあります。
- (2) 申請内容について虚偽記載等が認められた場合は入札参加資格の抹消等の措置をとることがあります。
- (3) コンサルタント登録等が削除された場合は速やかに変更届を提出してください。
- (4) 受付担当職員が、申請者個別の希望に沿うよう申請内容について指導することはありません。申請者の責任により作成し、提出してください。
- (5) 資料の提出については、ファイルへのとじ込みは不要です。

技術者基準

・県と同様とする